

決算の概要

1. 決算規模

令和4年度における本市の普通会計（一般会計から後期高齢者医療広域連合への負担金等を控除したもの）の決算規模は、第1表のとおり、歳入が206億5,616万7千円（前年度比 2.2%増）、歳出は198億1,616万7千円（前年度比 0.3%増）となりました。

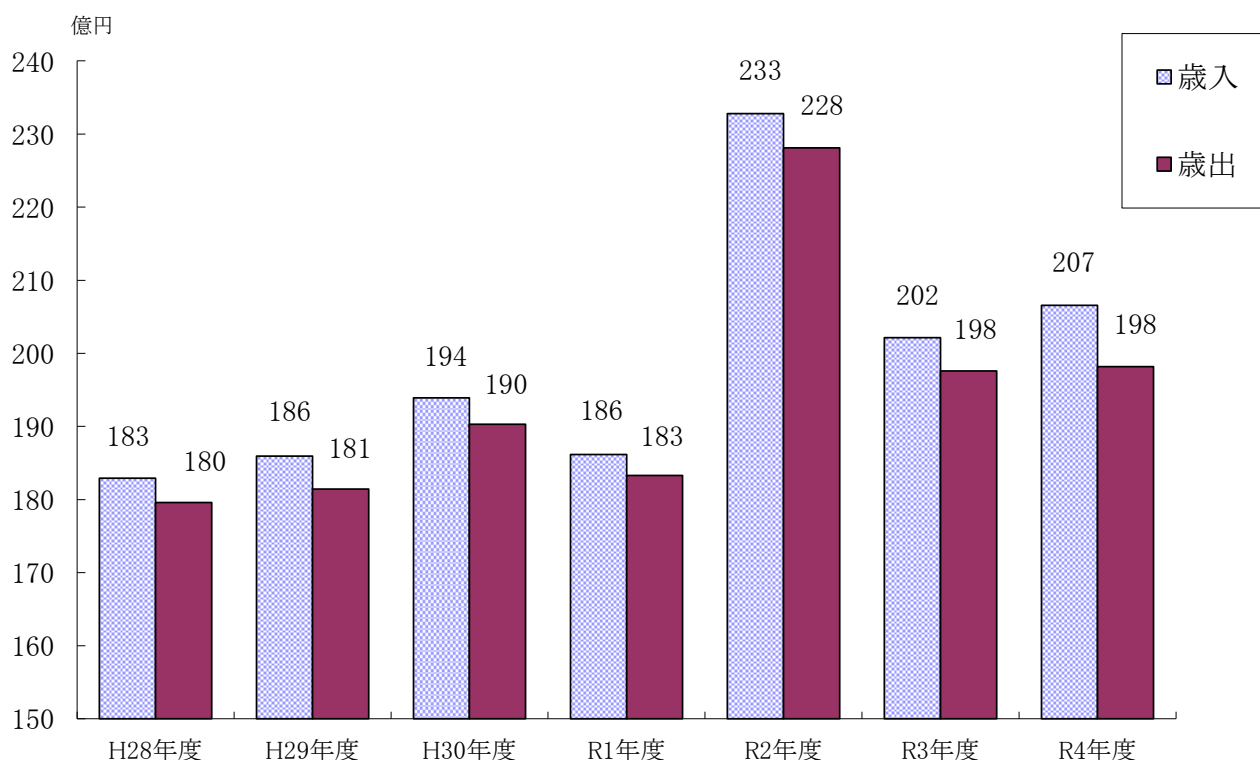
また、決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1表 決算額の状況

(単位:千円)

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	決算額	18,290,480	18,594,632	19,390,414	18,614,681	23,278,726	20,216,431	20,656,167
	増減額	-25,255	304,152	795,782	20,049	4,664,045	-3,062,295	439,736
	増減率	-0.1%	1.7%	4.3%	0.1%	25.1%	-13.2%	2.2%
歳出	決算額	17,959,507	18,144,706	19,031,038	18,329,257	22,810,149	19,759,845	19,816,167
	増減額	128,646	185,199	886,332	184,551	4,480,892	-3,050,304	56,322
	増減率	0.7%	1.0%	4.9%	1.0%	24.4%	-13.4%	0.3%

第1図 決算規模の推移



2. 決算収支

決算収支は、形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支（形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）、単年度収支（本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額）、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差引いた額）で表され、第2表のとおりです。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入決算額 A	18,290,480	18,594,632	19,390,414	18,614,681	23,278,726	20,216,431	20,656,167
歳出決算額 B	17,959,507	18,144,706	19,031,038	18,329,257	22,810,149	19,759,845	19,816,167
形式収支 C=A-B	330,973	449,926	359,376	285,424	468,577	456,586	840,000
翌年度への繰越財源 D	25,629	109,633	115,956	51,918	160,729	60,406	282,525
実質収支 E=C-D	305,344	340,293	243,420	233,506	307,848	396,180	557,475
単年度収支 F	-64,744	34,949	-96,873	-9,914	74,342	88,332	161,295
財政調整基金積立金 G	186,849	153,385	171,222	207,070	123,605	214,040	204,269
繰上償還金 H	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	327,080	382,611	559,872	0	151,911	0	379,403
実質単年度収支 J=F+G+H-I	-204,975	-194,277	-485,523	197,156	46,036	302,372	-13,839
実質収支比率 K=E/L×100	2.9	3.3	2.4	2.2	2.8	3.5	5.0
標準財政規模 L	10,474,387	10,365,015	10,351,737	10,631,220	10,979,673	11,476,192	11,200,120

3. 歳入の状況

令和4年度の歳入決算額は、第3表のとおり、206億5,616万7千円となり、前年度の歳入決算額の202億1,643万1千円と比べ4億3,973万6千円増加しています。

依存財源は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含む地方特例交付金等の減少などにより、前年度に比べて2.5%減少しましたが、ふるさと鹿角応援寄附金(寄附金)や繰入金などの自主財源が増加したことから、全体で前年度を上回り、自主財源が占める割合も増加しました。

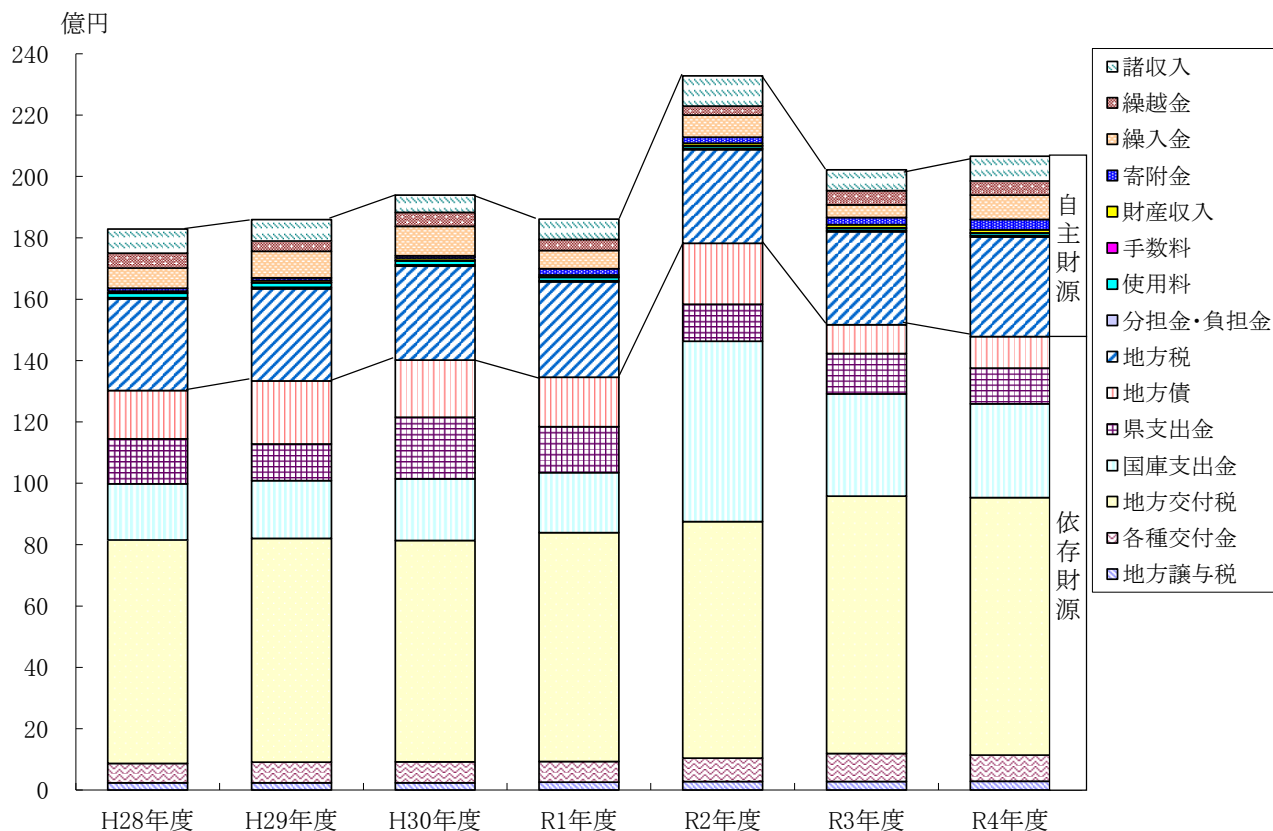
第3表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分	決算額				構成比		
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	
自主財源	地方税	3,243,958	3,032,027	211,931	7.0	15.7	15.0
	分担金・負担金	46,674	36,758	9,916	27.0	0.2	0.2
	使用料	78,968	79,447	-479	-0.6	0.4	0.4
	手数料	14,945	14,555	390	2.7	0.1	0.1
	財産収入	92,967	94,707	-1,740	-1.8	0.5	0.5
	寄附金	338,992	234,902	104,090	44.3	1.6	1.2
	繰入金	796,704	413,316	383,388	92.8	3.9	2.0
	繰越金	456,586	468,577	-11,991	-2.6	2.2	2.3
	諸収入	805,698	675,164	130,534	19.3	3.9	3.3
	小計	5,875,492	5,049,453	826,039	16.4	28.4	25.0
依存財源	地方譲与税	289,955	280,029	9,926	3.5	1.4	1.4
	利子割交付金	809	1,580	-771	-48.8	0.0	0.0
	配当割交付金	6,514	7,778	-1,264	-16.3	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,467	10,748	-5,281	-49.1	0.0	0.1
	地方消費税交付金	753,561	751,276	2,285	0.3	3.6	3.7
	自動車取得税交付金	170	0	170	-	0.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	14,768	12,357	2,411	19.5	0.1	0.1
	法人事業税交付金	45,053	36,281	8,772	24.2	0.2	0.2
	地方特例交付金等	20,243	91,448	-71,205	-77.9	0.1	0.5
	地方交付税	8,395,381	8,386,606	8,775	0.1	40.6	41.5
	普通交付税	7,005,068	7,101,341	-96,273	-1.4	33.9	35.1
	特別交付税	1,390,313	1,285,265	105,048	8.2	6.7	6.4
	交通安全対策特別交付金	2,077	2,046	31	1.5	0.0	0.0
	国庫支出金	3,055,729	3,331,649	-275,920	-8.3	14.8	16.5
県支出金	1,158,436	1,317,517	-159,081	-12.1	5.6	6.5	
地方債	1,032,512	937,663	94,849	10.1	5.0	4.6	
うち臨時財政対策債	123,012	327,663	-204,651	-62.5	0.6	1.6	
小計	14,780,675	15,166,978	-386,303	-2.5	71.6	75.0	
歳入合計	20,656,167	20,216,431	439,736	2.2	100.0	100.0	

歳入構成比の推移は、第2図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



主な歳入の増減については以下のとおりです。

- 繰入金 : 財政調整基金繰入金やふるさと鹿角応援基金繰入金などの増加により、7億9,670万4千円(前年度比92.8%増)となりました。
- 寄附金 : ふるさと鹿角応援寄附金の増加により、3億3,899万2千円(前年度比44.3%増)となりました。
- 諸収入 : 違約金や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆増などにより、8億569万8千円(前年度比19.3%増)となりました。
- 地方債 : 臨時財政対策債の減少のほか、普通教室等空調設備設置事業債が皆減しましたが、庁舎設備等整備事業債や社会福祉施設整備事業債、公共土木施設災害復旧事業債の皆増などにより、10億3,251万2千円(前年度比10.1%増)となりました。
- 地方税 : 市民税(法人)がやや減少し、市民税(個人)、軽自動車税、たばこ税、入湯税は横ばいとなりましたが、固定資産税の納税義務者修正作業による過年度課税分の増加により、32億4,395万8千円(前年度比7.0%増)となりました。
- 地方交付税 : 普通交付税は、市税や法人事業税交付金などの増収見込みによる基準財政収入額の増加分が基準財政需要額の増加分を上回ったことから、前年度に比べ96,273千円の減少となりましたが、特別交付税は災害復旧に係る配分によって増加し、全体で83億9,538万1千円(前年度比0.1%増)となりました。
- 国庫支出金 : 文化資源活用事業費補助金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金が皆増となりましたが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減少などにより、30億5,572万9千円(前年度比8.3%減)となりました。
- 県支出金 : 新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金や国民体育大会会場市町村運営交付金の皆減のほか、米生産低コスト技術等導入支援事業費補助金の減少などにより、11億5,843万6千円(前年度比12.1%減)となりました。

4. 歳出の状況

令和4年度の歳出決算額は198億1,616万7千円となり、前年度197億5,984万5千円と比べ5,632万2千円増加しました。

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的によって分類される「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」の2つの方法があります。

(1) 目的別

目的別とは、市の歳出を議会費、総務費、民生費など目的に応じて区分することです。予算書はこの分類方法によって作成されており、目的別に分類することにより、各部各課の大まかな予算を知ることができます。歳出決算額の目的別内訳は第4表のとおりです。

第4表 目的別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額				構 成 比	
	令和4年度 千円	令和3年度 千円	増減額 千円	増減率 %	令和4年度 %	令和3年度 %
議 会 費	171,348	168,975	2,373	1.4	0.9	0.8
総 務 費	3,091,756	3,004,983	86,773	2.9	15.6	15.2
民 生 費	6,090,994	6,535,351	-444,357	-6.8	30.7	33.1
衛 生 費	1,307,405	1,265,825	41,580	3.3	6.6	6.4
労 働 費	20,194	23,870	-3,676	-15.4	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	754,096	764,634	-10,538	-1.4	3.8	3.9
商 工 費	1,090,461	1,151,311	-60,850	-5.3	5.5	5.8
土 木 費	2,390,094	2,173,361	216,733	10.0	12.1	11.0
消 防 費	831,416	800,674	30,742	3.8	4.2	4.0
教 育 費	1,708,996	1,870,113	-161,117	-8.6	8.6	9.5
災 害 復 旧 費	316,141	30,401	285,740	939.9	1.6	0.2
公 債 費	2,043,266	1,970,347	72,919	3.7	10.3	10.0
計	19,816,167	19,759,845	56,322	0.3	100.0	100.0

目的別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

議会費 : 鹿角市議会50年史作成などに伴う委託料などの増加により、1億7,134万8千円(前年度比1.4%増)となりました。

総務費 : 庁舎等照明設備改修事業や燃料・物価等高騰対策くらし応援商品券事業が皆増したほか、ふるさと鹿角応援基金積立金や市税還付金なども増加したことから、30億9,175万6千円(前年度比2.9%増)となりました。

民生費 : 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業などが皆増しましたが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルス対策生活応援事業の皆減のほか、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業などの減少により、60億9,099万4千円(前年度比6.8%減)となりました。

衛生費 : かつの厚生病院支援事業や妊産婦支援事業などの増加により、13億740万5千円(前年度比3.3%増)となりました。

労働費 : 地域雇用維持支援事業の皆減などにより、2,019万4千円(前年度比15.4%減)となりました。

農林水産業費 : 森林経営管理推進事業や林道管理費が増加しましたが、農地集積促進事業や米生産低コスト技術等導入支援事業の減少により、7億5,409万6千円(前年度比1.4%減)となりました。

- 商工費 : 再エネ・省エネ設備導入支援事業が皆増したほか、大湯環状列石 JOMON 体感促進事業が増加しましたが、企業立地促進基金積立金などの減少により、10億9,046万1千円(前年度比5.3%減)となりました。
- 土木費 : 橋りょう長寿命化対策事業や除雪対策事業、河川整備事業などの増加により、23億9,009万4千円(前年度比10.0%増)となりました。
- 消防費 : 消防団員報酬の引き上げに伴う消防団員費や消防施設整備事業などの増加により、8億3,141万6千円(前年度比3.8%増)となりました。
- 教育費 : 体育施設整備事業の増加のほか、十和田図書館整備事業が皆増しましたが、小中学校普通教室等空調設備設置事業や国民体育大会推進費などの皆減により、17億899万6千円(前年度比8.6%減)となりました。
- 災害復旧費 : 令和4年8月に発生した大雨被害に係る公共土木施設災害復旧事業や農林業施設災害復旧事業により、3億1,614万1千円(前年度比939.9%増)となりました。
- 公債費 : 過疎対策事業債の繰上償還などにより、20億4,326万6千円(前年度比3.7%増)となりました。

(2) 性質別

性質別とは、歳出を人件費、物件費、維持補修費など性質に応じて区分することです。経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができ、どのように経費を使ったか知ることができます。歳出決算額の性質別内訳は第5表のとおりです。

第5表 性質別歳出の決算額の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額				構 成 比	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
	千円	千円	千円	%	%	%
義務的経費	7,956,189	8,412,324	-456,135	-5.4	40.1	42.6
人件費	2,093,267	2,225,279	-132,012	-5.9	10.6	11.3
扶助費	3,819,690	4,216,754	-397,064	-9.4	19.3	21.3
公債費	2,043,232	1,970,291	72,941	3.7	10.3	10.0
投資的経費	1,743,300	1,506,661	236,639	15.7	8.8	7.6
普通建設事業	1,427,159	1,476,260	-49,101	-3.3	7.2	7.5
うち補助	670,961	865,500	-194,539	-22.5	3.4	4.4
うち単独	756,198	610,760	145,438	23.8	3.8	3.1
災害復旧事業費	316,141	30,401	285,740	939.9	1.6	0.2
その他の経費	10,116,678	9,840,860	275,818	2.8	51.1	49.8
物件費	3,273,579	2,820,014	453,565	16.1	16.5	14.3
補助費等	3,527,719	3,282,202	245,517	7.5	17.8	16.6
繰出金	1,596,888	1,632,586	-35,698	-2.2	8.1	8.3
その他	1,718,492	2,106,058	-387,566	-18.4	8.7	10.7
合 計	19,816,167	19,759,845	56,322	0.3	100.0	100.0

性質別の主な歳出の増減については以下のとおりです。

義務的経費： 人件費は、昇給等により基本給が増加しましたが、退職金が、市町村総合事務組合への負担率の変更により大きく減少したため、20億9,326万7千円(前年度比5.9%減)となりました。

扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆増したものの、子育て世帯への臨時特別給付金の皆減や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少などにより、38億1,969万円(前年度比9.4%減)となりました。

公債費は、目的別で説明したとおりです。

以上のことから、義務的経費の決算額は79億5,618万9千円(前年度比5.4%減)となり、歳出総額に占める割合は40.1%となりました。

投資的経費： 普通建設事業費のうち補助事業費では、橋りょう長寿命対策事業などが増加しましたが、小中学校普通教室等空調設備設置事業の完了などにより、6億7,096万1千円(前年度比22.5%減)となり、単独事業費では、庁舎等照明設備改修事業の皆増や福祉プラザ管理費、体育施設整備事業の増加などにより、7億5,619万8千円(前年度比23.8%増)となりました。

災害復旧事業費は、目的別で説明したとおりです。

以上のことから、投資的経費は17億4,330万円(前年度比15.7%増)となり、歳出総額に占める割合は8.8%となりました。

その他の経費： 物件費については、燃料・物価等高騰対策くらし応援商品券事業や魅力満喫かづの観光促進事業の皆増のほか、森林経営管理推進事業などの増加により、32億7,357万9千円(前年度比16.1%増)となりました。

補助費等は、省エネ設備等更新支援補助金の皆増のほか、医療機関開設資金支援事業補助金やかづの厚生病院支援補助金などの増加により、35億2,771万9千円(前年度比7.5%増)となりました。

以上のことから、その他の経費は101億1,667万8千円(前年度比2.8%増)となり、歳出総額に占める割合は51.1%となりました。

5. 財政指標の状況

財政指標とは、財政状況を分析するためのさまざまな指数の総称です。

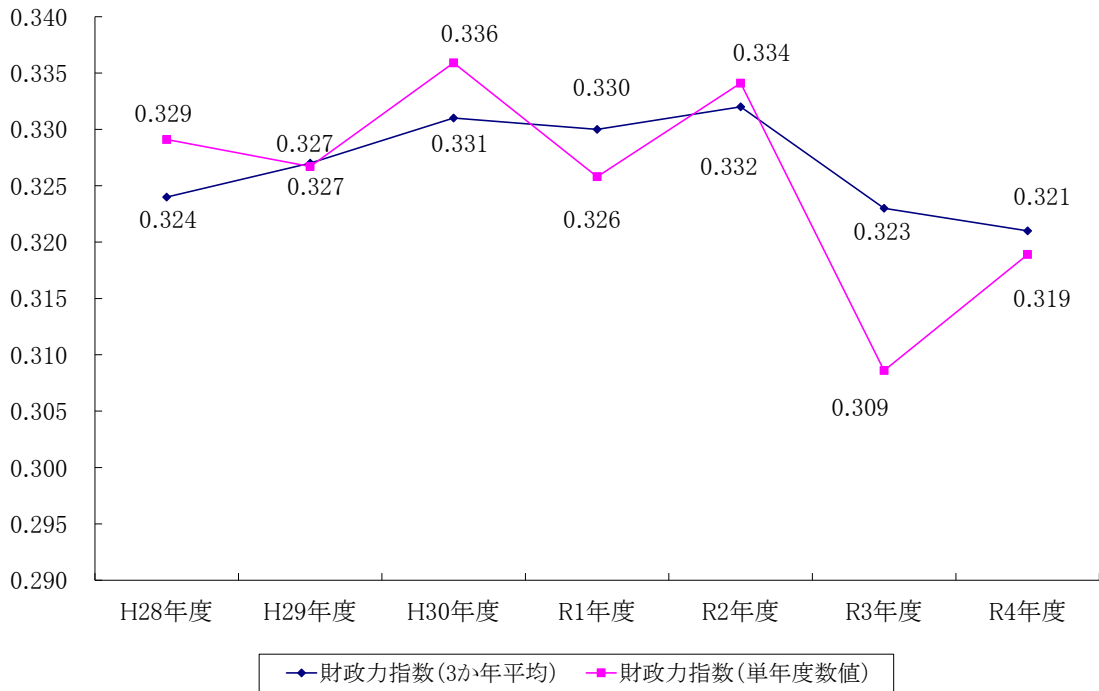
ここでは普通会計に基づき積算される主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率・実質収支比率について説明します。

(1) 財政力指数(地方公共団体の財政力を示す指標)

財政力指数は、普通交付税算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。「1」を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数の推移は、第3図のとおりです。

単年度で見ると、平成28年度は0.329で、その後は下降と上昇を繰り返していますが、令和4年度は0.321となり、依然として低い数値であることから、自主財源が乏しいことを表しています。

第3図 財政力指数の推移



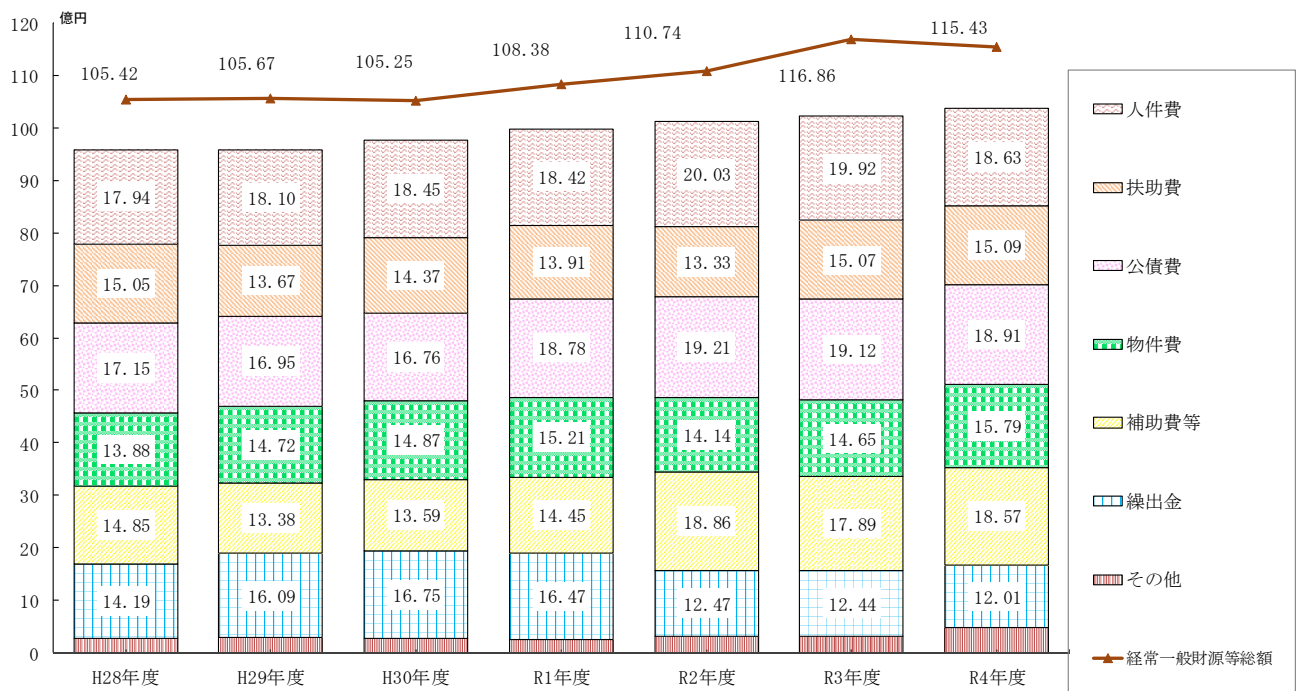
(2)経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

経常収支比率が低いほど、普通建設事業費などの臨時的経費や新たな行政サービス等に充当できる一般財源に余裕があると言えます。一般的には、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされています。

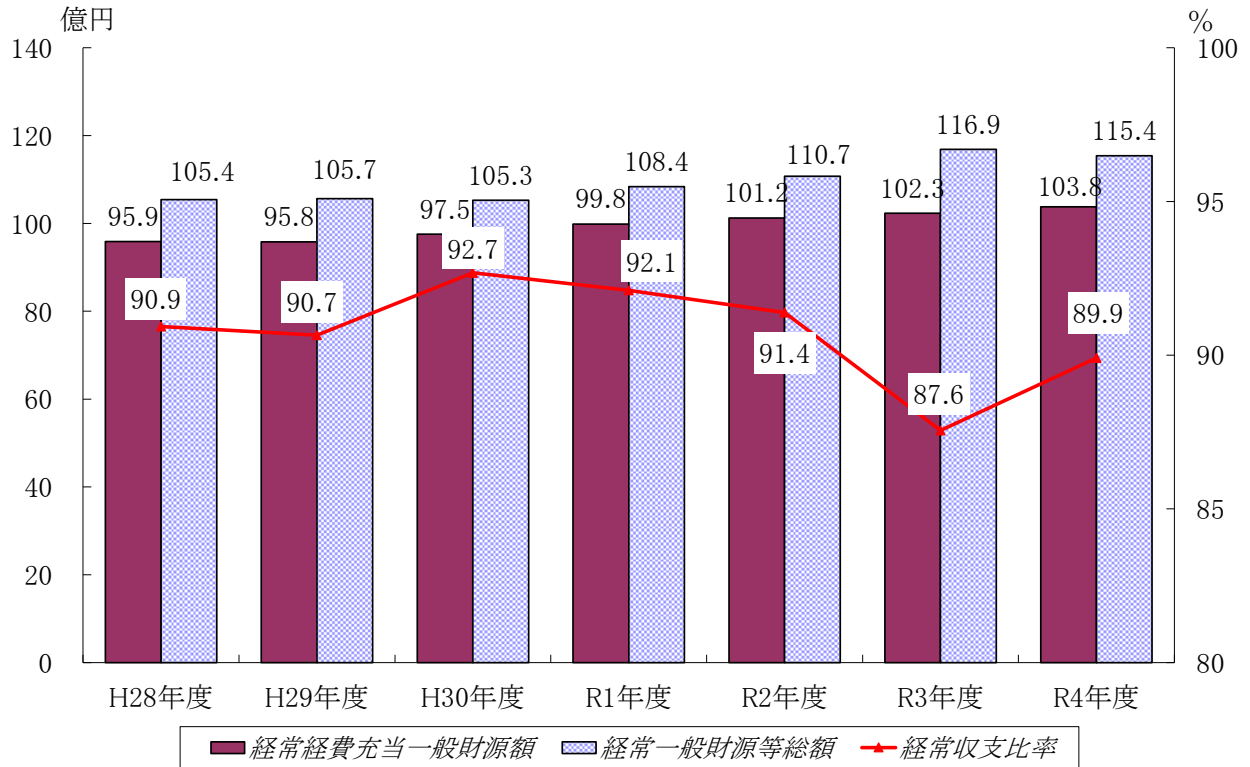
経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移は第4図、経常収支比率の推移は第5図のとおりです。

令和4年度の経常収支比率は89.9%となっており、前年度の87.6%と比べ、2.3ポイント増加しています。物件費や補助費等の経常的な経費の削減により改善に努めていますが、扶助費等が年々増加傾向にあるため、今後も引き続き経費節減と事務の効率化を進める必要があります。

第4図 経常経費に充当された一般財源等及び経常一般財源等総額の推移



第5図 経常収支比率の推移



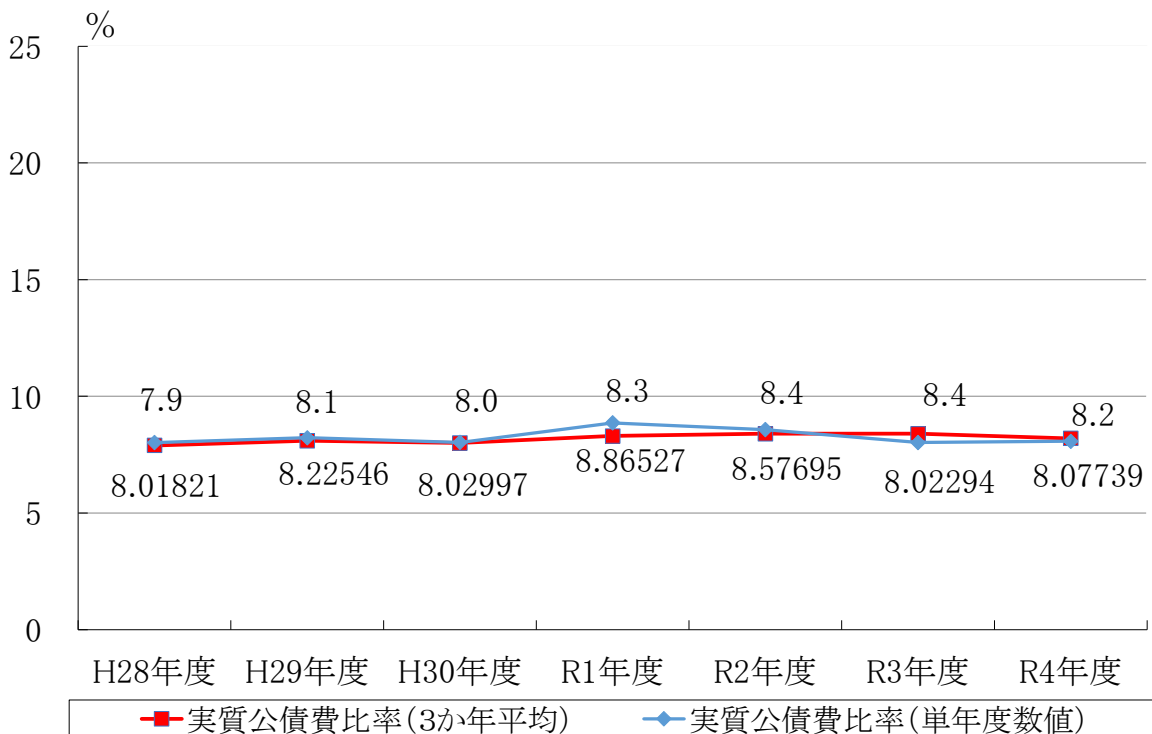
(3) 実質公債費比率(地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標)

標準財政規模に対する、実質的な公債費負担額(一般会計等の公債費のほか、公営企業会計等の公債費への繰出金や一部事務組合等への負担金、債務負担行為額、元利補給金等を算入した公債費)の大きさを表す指標で、一般財源で負担すべき公債費の規模が反映されます。この比率が、25.0%以上になると一般単独事業の地方債の許可が制限されます。

公債費は、縮減することが困難な経費の一つであり、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑制するように努めることが重要となります。また、公債費に充当される一般財源等も増加しないように努める必要があります。

実質公債費比率(3か年平均)は、やや横ばいで推移しており、令和4年度は8.2%となっています。実質公債費比率の推移は第6図のとおりです。

第6図 実質公債費比率の推移



(4) 将来負担比率(将来支払うこととなる負担等の大きさを示す指標)

将来負担比率は、将来負担額^{※1}(市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額)を把握し、この将来負担額から地方債の償還に充てることのできる基金等を控除したものを、標準財政規模を基本とした額^{※2}で除したもので、令和4年度は35.8%となりました。この比率が過大であると将来財政の硬直化が懸念されます。自主的な改善努力による財政健全化が必要となる早期健全化基準は350%となっています。

将来にわたる財政負担額等の状況は第6表のとおりです。また、将来負担比率の推移については、第7図のとおりです。

(※1) 地方債の残高、債務負担行為、公営企業債への繰入金、加入組合への負担金、退職手当、その他

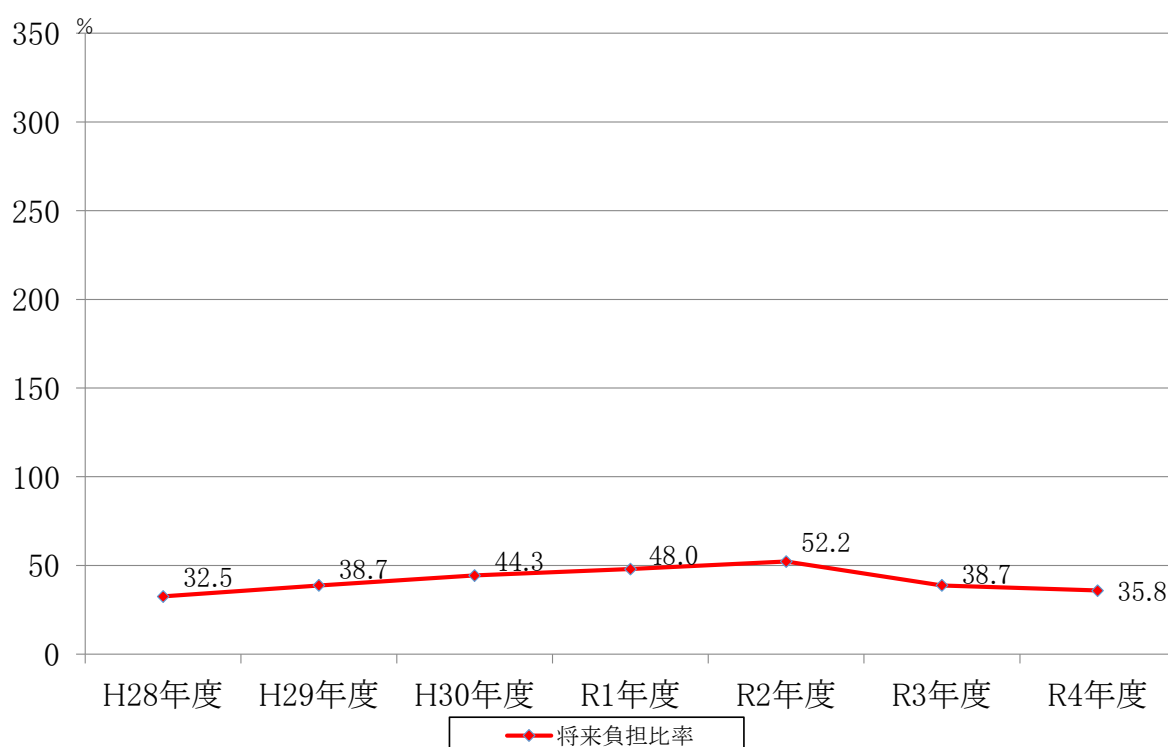
(※2) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

第6表 将来負担比率の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①将来負担額	29,143,044	29,486,002	29,812,337	29,654,533	30,000,438	29,127,337	27,838,408
地方債の現在高	18,564,988	18,969,800	19,187,788	18,934,424	19,013,189	18,032,307	17,070,529
債務負担行為に基づく支出予定額	1,380	0	0	0	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	6,611,900	6,690,614	6,950,773	7,163,555	7,169,149	6,625,627	6,341,785
組合等負担等見込額	2,098,923	2,054,048	2,019,341	2,008,035	2,345,056	3,060,927	2,967,194
退職手当負担見込額	1,865,853	1,771,540	1,654,435	1,548,519	1,473,044	1,408,476	1,458,900
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
②充当可能財源等	26,231,559	26,041,222	25,870,197	25,328,930	25,133,439	25,330,375	24,422,325
充当可能基金	6,926,045	6,531,050	6,357,436	6,126,071	5,698,405	6,434,807	6,506,897
充当可能特定歳入	784,934	695,946	637,689	594,135	625,487	683,336	793,546
基準財政需要額算入見込額	18,520,580	18,814,226	18,875,072	18,608,724	18,809,547	18,212,232	17,121,882
③標準財政規模	10,474,387	10,365,015	10,351,737	10,631,220	10,979,673	11,476,192	11,200,120
④算入公債費等の額	1,529,610	1,463,880	1,467,047	1,633,281	1,673,711	1,683,244	1,675,963
将来負担比率	32.5	38.7	44.3	48.0	52.2	38.7	35.8

第7図 将来負担比率の推移



(5) 地方債現在高

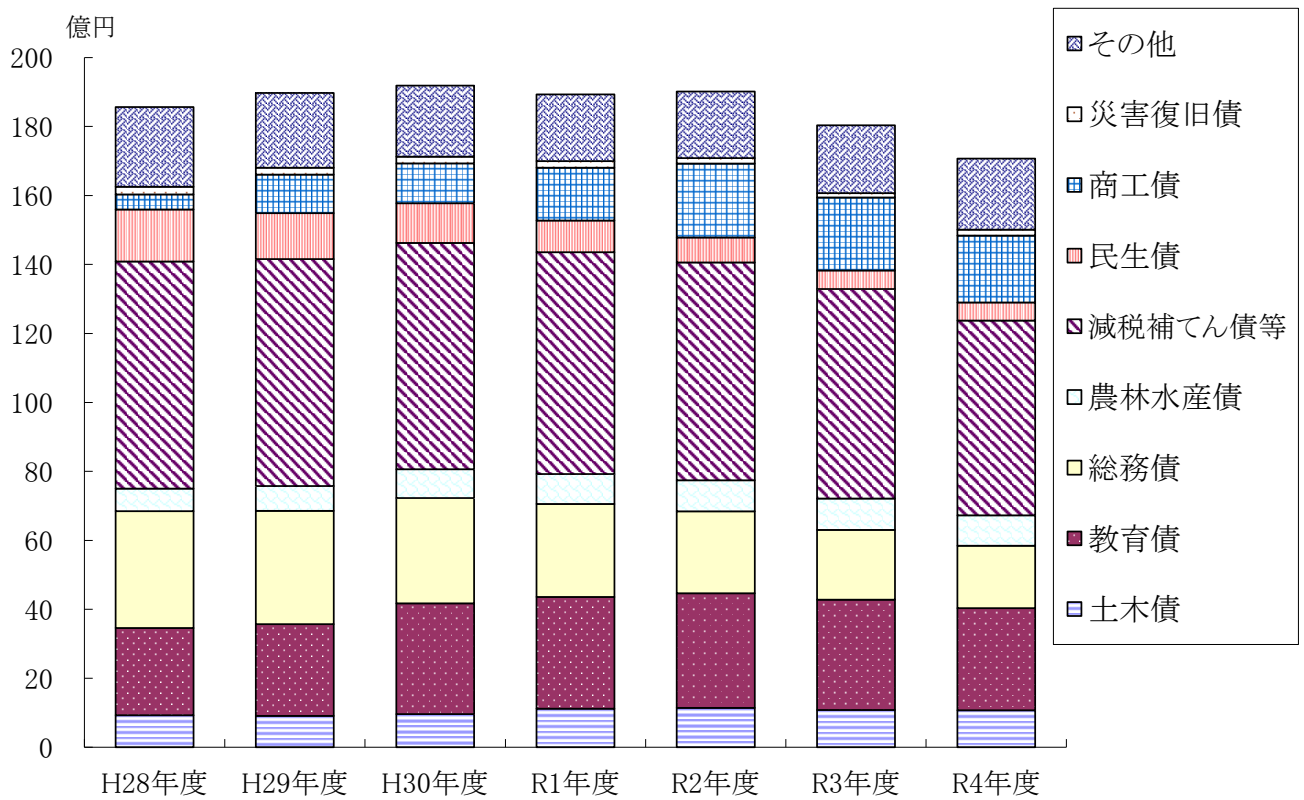
地方債は、公共施設や道路の整備など、将来世代の市民にも便益が及ぶ事業で、単年度にたくさんのお金が必要となる場合に、その費用を長期にわたり返済することを約束して借り入れる借金することで、事業財源の確保手段であるほか、現役世代と将来便益を受けることとなる将来世代との負担の公平を図る機能を併せ持っています。

しかしながら、人口減少や少子高齢化に加え、過去に建設された多くの公共施設等の老朽化が進行している一方で社会保障関係費の増加により投資的経費が抑制傾向にあることは、全国の自治体が共通して抱える課題となっています。本市においても、今後の人口規模や社会情勢、公共施設等の利用需要の変化などを的確に捉え、真に必要な投資が将来にわたり確実に実行されるために、地方債を有効活用するとともに、可能な限り将来世代に負担を残さないよう、地方債残高の縮減にも努めていく必要があります。

令和4年度における地方債現在高は、170億7,052万9千円となっており、前年度180億3,230万7千円と比べ9億6,177万8千円減少しています。

目的別にみる地方債現在高の推移は、第8図のとおりです。

第8図 地方債現在高の推移

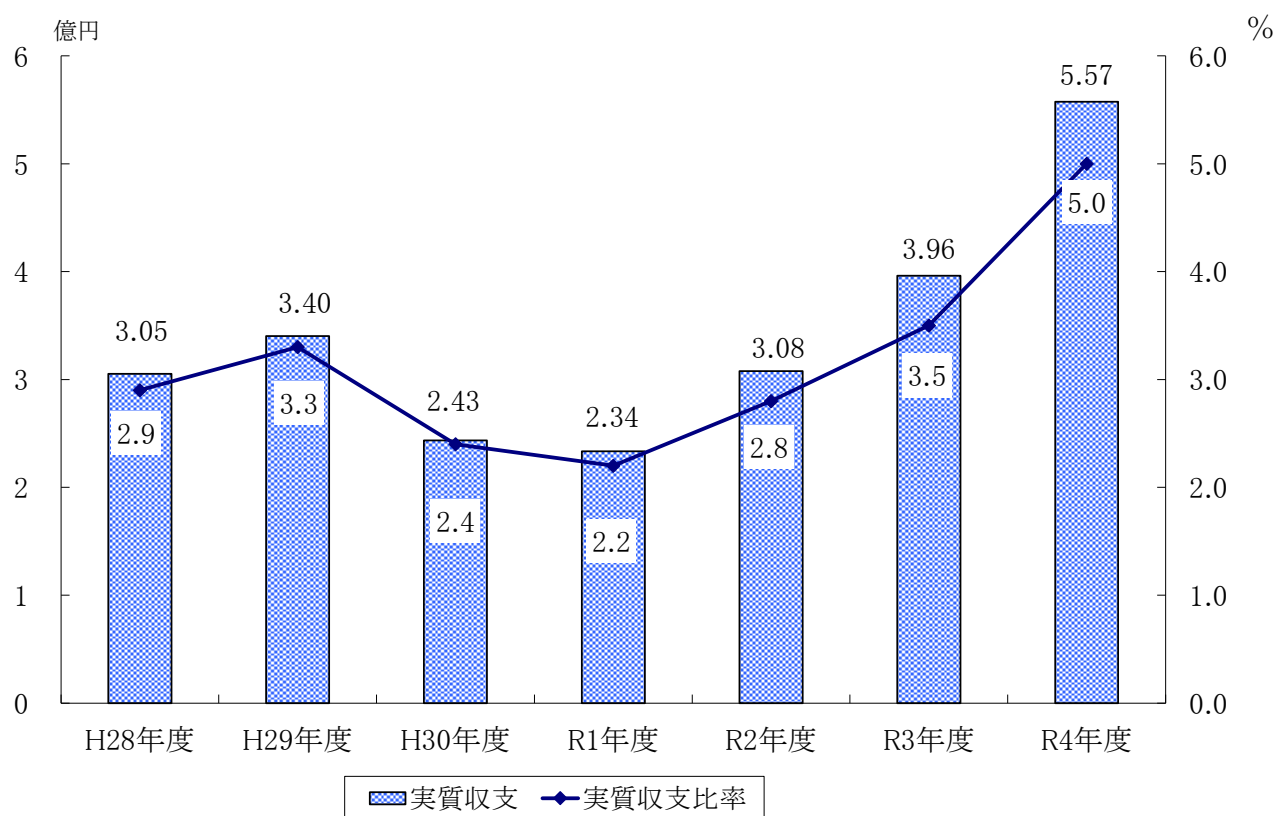


(6) 実質収支比率(財政運営の健全度を示す指標)

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、標準財政規模の3～5%が適当とされています。

実質収支比率の推移は第9図のとおりです。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性は維持されています。

第9図 実質収支比率の推移



* 一般会計のほか、特別会計や公営企業会計も含めた健全化判断比率等指標については、市ホームページ内「鹿角市の財政 (https://www.city.kazuno.akita.jp/shisei_machizukuri/zaisei_tokei/1/index.html)」において詳しく説明しています。

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧(令和4年度決算)

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)

416,223 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

4,308,305 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源 化分の市町村 交付金)	その他	
社会福祉	障害者自立支援給付事業	891,745	668,360			32,071	191,314
	障害児施設給付事業	33,966	24,422			1,370	8,174
	地域生活支援事業	35,689	8,774			3,864	23,051
	老人保護措置費	122,232			26,552	13,737	81,943
	認可保育園費	863,398	24,342		85,693	108,159	645,204
	認定こども園費	247,310	8,585		16,134	31,957	190,634
	放課後児童クラブ運営事業	129,864	62,434		11,918	7,970	47,542
	小計	2,324,204	796,917		140,297	199,128	1,187,862
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	320,301	136,750			26,352	157,199
	介護保険事業特別会計繰出金	753,330	49,996			100,976	602,358
	後期高齢者医療費	388,359			36,449	50,523	301,387
	後期高齢者医療特別会計繰出金	137,120	96,901		1,523	5,556	33,140
	小計	1,599,110	283,647		37,972	183,407	1,094,084
保健衛生	福祉医療給付事業	187,824	82,597		28,881	10,961	65,385
	かつの厚生病院支援事業	89,665		24,000		9,427	56,238
	妊産婦支援事業	37,717	9,796		184	3,982	23,755
	がん検診推進事業	19,026	232		3,839	2,147	12,808
	人間ドック等推進事業	1,820	408		95	189	1,128
	予防接種事業	48,939	309			6,982	41,648
	小計	384,991	93,342	24,000	32,999	33,688	200,962
合計	4,308,305	1,173,906	24,000	211,268	416,223	2,482,908	

※本資料は、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)により、増収となる地方消費税交付金の用途を明確にするために作成したものです。

※引上げ分の地方消費税交付金については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されております。